

# 2012年12月定例県議会反対討論

2012年12月20日 宮川えみ子県議

宮川えみ子です。日本共産党県議団を代表して討論を行います。

知事提出議案、第39号・第57号・第64号について反対の立場で討論いたします。

さる16日に第46回総選挙が行われました。自民党が294議席で単独過半数を獲得し政権復帰をしました。民主党は公示前の230議席から57議席になり歴史的な大敗を喫しました。

投票率は59%で、前回より10%減、棄権した人が一千万人増えました。自民党は、小選挙区で4割台の得票で議席はほぼ8割でした。民意との関係では、小選挙区制の弊害がいつそう顕著に表れたと言えます。

どのような政権になっても、「福島県の再生なくして日本の再生なし」は変わりません。日本共産党は、県民の願いに寄り添って今後とも全力を尽くします。

はじめに、議案第39号「福島県立看護師養成施設条例を廃止する等の条例」についてです。この条例は福島県立会津若松看護専門学校を廃止する条例です。2010年9月議会で、学生の募集をやめ段階的に廃止することにしていたものです。

私は学生の募集停止条例が提案された時、福島県の看護師数は全国でも低く、患者7人に看護師1人の仕組みの導入や、在宅医療の必要性の増大など、県がリーダーシップをとって看護師の養成にあたるべきと募集停止に反対しました。県は民間の充実があるとしましたが、民間の授業料は3倍以上、入学金は30倍～60倍になりとても奨学金で間に合う金額でないと申し上げました。

福島県の看護師数は全国33位・准看護師を加えても26位にしかありません。現場は大震災前も深刻な状況でしたが、震災を受けた今日はより深刻さを増しています。

現場の看護師さんの生の話を聞きました。高齢化社会の中で患者も高齢化していて、入院してきても大変手がかかる、医療の煩雑さと高度化の中で、仕事内容も肉体的精神的に大変で、職場での定着率も悪い、メンタル面での理由で辞めていく人も多い。医療の高度化などの中で、学校を卒業してきても相当な研修をしないとならず、即戦力にならない、原発事故で、募集しても医者も来ないが看護師も来ないなど、深刻な実態を訴えられました。看護師さんの職場では、時間になっても食事がとれないのは普通、水さえ飲めない時もある、悲鳴を上げている、地獄だという人もいました。

そして、福島県に定着する看護師をぜひ養成してほしいと言います。医療の高度化の中で民間のモデルとなるような看護師の養成が必要です。この議案は、県民の願いに反するものです。

次に議案第57号 県の行う建設事業等に関する市町村の負担の追加および一部変更についてです。

これは県の行う工事・農林災害での耕地の災害復旧関連事業に市町村負担を求めるものです。大震災を受けて、市町村支援を強化すべき時に市町村負担を求めることは問題です。

次に議案第64号「不動産の処分について」です。これは、伊達市の梁川（やながわ）小学校学校用施設建設予定地として、旧農業試験場の土地を伊達市に1億5,784万9千円で売却しようとするものです。

伊達市梁川町は福島県の中央を流れる阿武隈川の県内最下流にあり、洪水の水を最後に受け止めなければならず、何度も洪水被害を受けてきた街です。梁川小学校の建設用地として県が売却しようとしている土地は阿武隈川と広瀬川、塩野川の三つの川の合流地点であり、1986年8月5日の豪雨災害があったところです。国土交通省の洪水時シュミレーションでは5mの浸水が想定されている所とされています。

その後、広瀬川の堤防は改修されたとはいえ、内水問題など不安な問題が多いとして、地域住民の約2割の4800人分の反対署名が提出されています。

東日本大震災を受けて、文部科学省は東日本大震災で少くない学校が津波被害を受け、子どもたちが犠牲になった教訓に立って、学校を、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備するものとして、災害発生時には応急避難所としての役割を果たす重要な施設と位置付けています。

伊達市は、水害を心配する市民に対し、①一階には教室を設置しない②増水の状況を刻々とみられる機器を設置する③学校をいざという時の避難所にはしないと説明をしているようですが、最初からこのような場所に学校を建設すべきではありません。

土地の売却を認める総務部も、県教育委員会もこのことを認識していますが、判断は伊達市がするものだとしています。子どもの安全性にかかわる重大問題についてこのような態度でいいのでしょうか。一步踏み込んで伊達市と意見交換をすべきことを厳しく申し上げます。

最後に、議員提出議案について一言申し上げます。

議員提出議案第122号MV-22オスプレイの飛行訓練に関する意見書ですが、これは沖縄県議会からの要請を受けたものです。福島県上空も含む二ルートの低空飛行訓練について、事故原因・飛行訓練の影響等について説明責任等を求めている内容です。

事故続出で沖縄県民や広く国内の安全を脅かしている訓練の中止をはっきりと求める内容のものであれば、沖縄県議会からの要請に合致し県民の心配に答えるものになったのではないかと思います。

以上で討論を終わります。